

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T.KAWABE&CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡野 将之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03 - 3352 - 7110

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理統括本部長 有田 二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	9,007,885	9,373,467	12,551,203
経常利益又は経常損失() (千円)	23,247	69,620	205,370
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	60,283	22,737	124,495
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	144,091	38,975	331,477
純資産額 (千円)	6,220,090	6,418,886	6,407,473
総資産額 (千円)	12,039,916	12,261,665	12,188,917
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	33.02	12.45	68.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.7	52.3	52.6

回次	第78期 第3四半期 連結会計期間	第79期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	76.09	52.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第78期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第78期及び第79期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における国内経済は、新型コロナウイルス感染症沈静化により社会・経済活動の正常化が一段と進み、また入国制限緩和により活発化したインバウンド需要にも支えられ回復基調に転じております。一方で、ウクライナ情勢の長期化による不安材料に加え、急激な為替の変動や資源高が進行するなど景気への悪影響が懸念される状況も続きました。

個人消費においても、行動制限等の緩和とそれに伴う観光サービス業等の需要に回復の動きがみられたものの、物価上昇懸念による節約意識が高まるなど、不安定な状況であることは、引き続き注視していく必要があると認識しております。

当社グループの主要販路である百貨店・量販店・直営店においては、外出機運や消費意欲の高まりから入店客数が増加したことや各種イベントの再開とインバウンドによって需要が盛り上がった影響もあり、一部の店舗ではコロナ禍前の売上高に近づくなど、市況は徐々に回復基調に転じております。

一方、10～12月の気温が例年に比べ高めに推移したことにより重衣料など冬物の動きが鈍く、秋冬商戦にマイナスの影響がありました。

このような状況下、当社グループにおいては、生活様式や働き方など様々な価値観の変化、デジタル化の加速によるEC拡大や非対面、非接触でのサービスなどの拡大、社会面では環境問題、少子高齢化や物価高など、様々な今後の課題に対処するために三か年計画「中期経営計画2023NEXT」を策定し、今期よりスタートいたしました。

当社グループは生産の川上から販売のリテールまでのサプライチェーン、いわゆる垂直型が強みです。それを活かし、生産性の向上、コスト削減による収益確保、さらに新たにグループ全体で取り組むオリジナルブランド強化に努め、企業価値向上と顧客満足度向上、資産価値の形成に努める目標を掲げて、1年目のフェーズに臨んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高93億73百万円（前年同期比104.1%）、営業利益0百万円（前年同期営業損失88百万円）、経常利益69百万円（前年同期経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

身の回り品事業

当第3四半期連結累計期間の身の回り品事業全体としては、経済活動の正常化が一段と進んだことに伴い、市場はリアル店舗を中心に回復基調に転じました。

ハンカチーフにつきましては、前期に引き続き新規取引先の積極的な開拓や百貨店平場以外でのイベント開催等による新しい売上を構築できたことに加え、インバウンド需要による一部のブランド商品の大幅な売上伸長や一部商品の価格見直し実施が効果的に売上単価アップに繋がったこと、また新たな戦略として打ち出したキャラクター商材が市場で評価いただいたことにより、売上は前年比109.7%となりました。

トピックスとしまして、5月度総合展示会にて発表した47都道府県すべてにスポットをあてそれぞれの地域の特性をハンカチーフとミニタオルのデザインで表現した商品「47 JAPAN RE DISCOVERY」が大きな反響となり、百貨店を中心にイベントやプロモーション展開することができました。

スカーフ・マフラーにつきましては、秋物市場の立ち上がりにおいてはファッショントレンドの回復によりシルクスカーフや薄手カシミアストール、無染色カシミアシリーズ、敬老の日向け商品などが順調に推移しましたが、防寒商材においてはクリスマス前後の一時期は盛り上がりを見せたものの、繁忙期である11月・12月の暖冬の影響によりシーズンを通しては厳しい市場となり、全体の売上は前年比98.4%となりました。

タオル・雑貨につきましては、前半戦はプール関連商品のラップタオルが前年を下回る結果となり、また、外出機運の高まりで、数年間成長し続けたテレビ通販部門のタオルが予想以上に厳しい結果となり、売上は前年比82.0%となりました。

この結果、身の回り品事業での売上は、前年比102.7%となりました。

フレグランス事業

当第3四半期連結累計期間のフレグランス事業につきましては、引き続き都市部を中心に主力販路である百貨店、直営店の売上が順調に推移いたしました。

今期、新たに導入した新規ブランド「CREED」による顧客獲得や、年末にかけてのギフト需要の高まりによりギフト商材、キャンドル、ディフューザー等の周辺商材の売上が好調に推移した結果、売上は前年比111.3%となりました。

全事業といたしましては、苦戦するアイテム、販路はあったものの、主軸アイテムであるハンカチーフが前年比109.7%、フレグランスが前年比111.3%となり、前年同期と比べ、売上高の増加が実現できました。

また、コスト環境は為替や原油高等の影響により、前年度に増して厳しい状況の中、生産を担うグループ会社との連携を含めコスト対策を行った上、数十年変化のなかったハンカチーフ商品の価格値上げ、その他の商品も価格見直しを行った結果、売上にマイナスの影響が出る事がなかったことに加えインバウンド需要も順調に回復したことにより、売上総利益は前年度と比較し、115.3%と大幅に上回ることができました。

一方で販売費及び一般管理費は増加の結果となりました。これは新規案件に対しての先行投資によるもので一時的な拠出となりますが、売上総利益の増加により営業利益、経常利益は共に前年同期と比べ大幅に改善いたしました。また、積極的な営業活動を行う過程で発生した未実現利益の消去や法人税等の増加があったものの、売上総利益の大幅な改善が利益構築を牽引し、親会社株主に帰属する四半期純利益も同様に大幅な改善となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、70億12百万円(前連結会計年度末は、71億60百万円)となり、1億48百万円減少いたしました。現金及び預金の減少(15億85百万円から11億46百万円へ4億38百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(23億60百万円から21億91百万円へ1億69百万円減)、商品及び製品の増加(28億11百万円から30億78百万円へ2億67百万円増)が主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、52億49百万円(前連結会計年度末は、50億28百万円)となり、2億21百万円増加いたしました。投資有価証券の増加(6億73百万円から9億8百万円へ2億34百万円増)が主な要因です。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億18百万円(前連結会計年度末は、47億40百万円)となり、1億77百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(18億28百万円から19億50百万円へ1億21百万円増)、短期借入金の増加(20億98百万円から22億94百万円へ1億95百万円増)が主な要因です。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億24百万円(前連結会計年度末は、10億40百万円)となり、1億16百万円減少いたしました。長期借入金の減少(4億86百万円から3億56百万円へ1億30百万円減)が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、64億18百万円(前連結会計年度末は、64億7百万円)となり、11百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加(1億17百万円から1億26百万円へ9百万円増)が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,000	1,861,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	1,861,000	1,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		1,861,000		1,720,500		1,770,567

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,816,600	18,166	同上
単元未満株式	普通株式 8,800		同上
発行済株式総数	1,861,000		
総株主の議決権		18,166	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	35,600		35,600	1.91
計		35,600		35,600	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,585,020	1,146,718
受取手形及び売掛金	2,360,351	2,191,097
商品及び製品	2,811,244	3,078,689
仕掛品	49,322	99,070
原材料及び貯蔵品	147,132	191,700
その他	210,057	306,460
貸倒引当金	2,494	1,408
流動資産合計	7,160,635	7,012,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	740,191	754,789
工具、器具及び備品（純額）	50,294	62,753
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	117,585	102,346
有形固定資産合計	2,007,795	2,019,613
無形固定資産	228,733	230,262
投資その他の資産		
投資有価証券	673,541	908,526
投資不動産（純額）	1,567,600	1,553,095
その他	550,611	537,840
投資その他の資産合計	2,791,754	2,999,461
固定資産合計	5,028,282	5,249,337
資産合計	12,188,917	12,261,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,723	1 1,950,452
短期借入金	2,098,922	2,294,873
未払法人税等	119,733	3,139
賞与引当金	31,385	-
その他	662,212	669,963
流動負債合計	4,740,977	4,918,428
固定負債		
長期借入金	486,267	356,240
退職給付に係る負債	380,481	373,051
資産除去債務	50,816	50,967
その他	122,902	144,092
固定負債合計	1,040,466	924,350
負債合計	5,781,444	5,842,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,814,027	2,809,382
自己株式	54,713	54,894
株主資本合計	6,250,381	6,245,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,211	126,984
繰延ヘッジ損益	11,580	16,871
為替換算調整勘定	31,196	37,299
退職給付に係る調整累計額	20,264	25,918
その他の包括利益累計額合計	157,092	173,330
純資産合計	6,407,473	6,418,886
負債純資産合計	12,188,917	12,261,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	9,007,885	9,373,467
売上原価	5,849,502	5,730,737
売上総利益	3,158,382	3,642,729
販売費及び一般管理費	3,246,884	3,641,986
営業利益又は営業損失()	88,501	743
営業外収益		
受取利息	35	78
受取配当金	8,543	10,240
投資不動産賃貸料	101,932	97,666
その他	50,069	41,530
営業外収益合計	160,580	149,515
営業外費用		
支払利息	19,972	17,322
不動産賃貸費用	60,737	53,036
持分法による投資損失	12,679	8,110
その他	1,936	2,168
営業外費用合計	95,326	80,637
経常利益又は経常損失()	23,247	69,620
特別利益		
固定資産売却益	-	893
特別利益合計	-	893
特別損失		
固定資産除売却損	-	3,671
店舗閉鎖損失	5,156	-
特別損失合計	5,156	3,671
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	28,404	66,842
法人税等	31,879	44,104
四半期純利益又は四半期純損失()	60,283	22,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,283	22,737

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60,283	22,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199,120	9,772
繰延ヘッジ損益	386	5,291
持分法適用会社に対する持分相当額	11,728	6,102
退職給付に係る調整額	6,088	5,653
その他の包括利益合計	204,374	16,237
四半期包括利益	144,091	38,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,091	38,975
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、受取手形については満期日に決済が行われたものとして処理しており、支払手形については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
支払手形	千円	17,146千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	138,451千円	127,655千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	27	15	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	3,710,078	439,719	4,149,798
量販店	1,247,295	14,495	1,261,791
専門店、小売店その他	2,636,645	959,650	3,596,296
顧客との契約から生じる収益	7,594,020	1,413,865	9,007,885
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,594,020	1,413,865	9,007,885

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	身の回り品事業	フレグランス事業	計
百貨店	3,784,996	547,681	4,332,677
量販店	1,202,682	14,802	1,217,484
専門店、小売店その他	2,811,948	1,011,356	3,823,304
顧客との契約から生じる収益	7,799,626	1,573,840	9,373,467
その他の収益			
外部顧客への売上高	7,799,626	1,573,840	9,373,467

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,594,020	1,413,865	9,007,885		9,007,885
計	7,594,020	1,413,865	9,007,885		9,007,885
セグメント利益 又は損失()	105,596	15,801	89,795	113,042	23,247

(注) 1. セグメント利益の調整額 113,042千円には、棚卸資産の調整額 1,544千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 111,498千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,799,626	1,573,840	9,373,467		9,373,467
計	7,799,626	1,573,840	9,373,467		9,373,467
セグメント利益 又は損失()	248,364	14,273	234,090	164,469	69,620

(注) 1. セグメント利益の調整額 164,469千円には、棚卸資産の調整額 9,368千円と各報告セグメントに配分していない全社損益 155,101千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	33円02銭	12円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,283	22,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	60,283	22,737
普通株式の期中平均株式数(株)	1,825,594	1,825,457

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

川辺株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陶 江 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 大介	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。